

令和 7 年 度

和 光 市 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

和 光 市 監 査 委 員

和 監 第 2 4 号

令和8年8月12日

和光市長 柴崎 光子 様

和光市監査委員 光 實 圭 一

同 内 山 恵 子

令和7年度和光市水道事業決算の審査意見について

令和8年6月15日付け和総務第101号で和光市長から依頼のあった標記の件について、地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和7年度和光市水道事業決算並びに証書類、事業報告書及びその他政令で定める書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

1	審査の概要	1
(1)	審査の期間	1
(2)	審査の場所	1
(3)	審査の手続	1
2	審査の結果	1
(1)	決算諸表	1
(2)	予算の執行状況	1
ア	業務の予定量に対する決算	1
イ	収益的収入及び支出	2
ウ	資本的収入及び支出	2
エ	経営成績	3
(ア)	事業収益及び費用の状況	3
(イ)	費用の性質別比較	5
(ウ)	業務の概要	5
(エ)	労働生産性	6
(オ)	供給単価と給水原価の状況	6
(3)	令和7年度市債借入状況	6
(4)	財政状況	6
ア	資産、負債及び資本	6
(ア)	資産	6
(イ)	負債	6
(ウ)	資本	6

イ	財務分析	7
(ア)	固定資産構成比率	7
(イ)	自己資本構成比率	7
(ウ)	固定資産対長期資本比率	7
(エ)	流動比率	7
(オ)	当座比率	8
(カ)	総収支比率	8
3	むすび	9
別 表		
(1)	比較損益計算書	12
(2)	比較貸借対照表	14

注 記

- (1) 比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
- (2) 別表の構成比率は、四捨五入して算出しているため、合計に一致しない場合がある。
- (3) 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- (4) 「－」は、該当数値のないものである。

令和7年度 和光市水道事業会計決算審査意見書

1 審査の概要

(1) 審査の期間

令和8年6月15日から令和8年7月27日まで

(2) 審査の場所

監査室

(3) 審査の手続

決算審査に当たっては、審査に付された決算書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているかを確認するとともに、水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類との照合等のほか、関係職員に説明の聴取と必要書類の提出を求め、審査を実施した。

また、本事業の経営内容を把握するため、帳簿書類に記載の数値、指標等に関する分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

2 審査の結果

(1) 決算諸表

審査に付された決算諸表は、いずれも法令に基づいて作成され、その会計処理及び手続は、法令、会計規程及び企業会計原則等に準拠して執行されており、決算計数は、会計諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、適正に算定されていた。よって、決算諸表は、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

(2) 予算の執行状況

ア 業務の予定量に対する決算

水道事業の活動基本目標である業務の予定量に対する決算の状況は、次のとおりである。

区 分		予定量	決 算	比較増減
1	給水戸数（戸）	44,985	45,144	159
2	年間総給水量（m ³ ）	9,253,000	9,144,650	△ 108,350
3	1日平均給水量（m ³ ）	25,351	25,054	△ 297
4	年間総有収水量（m ³ ）	9,094,000	9,068,797	△ 25,203
5	1日平均有収水量（m ³ ）	24,915	24,846	△ 69

主要な建設改良費（円）	予算現額			決算額	予算残額
	予定額	通次繰越額	計		
酒井浄水場高圧受電盤更新事業 （R6～R8）	25,300,000	115,753,000	141,053,000	1,947,000	139,106,000
南浄水場中央監視設備更新事業 （R6～R9）	47,300,000	180,510,000	227,810,000	2,090,000	225,720,000
酒井浄水場配水池改修事業 （R7～R8）	146,300,000	0	146,300,000	5,170,000	141,130,000
末端監視装置更新事業	209,000,000	0	209,000,000	166,100,000	42,900,000
水道庁舎改修事業	105,677,000	0	105,677,000	0	105,677,000

イ 収益的収入及び支出

収益的収支の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		予算現額	決算額	予算額との増減	
収 入	事業収益	1,903,579,000	1,716,355,862	△ 187,223,138	
	営業収益	1,728,957,000	1,563,374,592	△ 165,582,408	
	営業外収益	174,522,000	151,847,054	△ 22,674,946	
	特別利益	100,000	1,134,216	1,034,216	
区 分		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
支 出	事業費	1,553,909,000	1,491,869,032	0	62,039,968
	営業費用	1,541,454,000	1,484,925,244	0	56,528,756
	営業外費用	6,855,000	6,852,675	0	2,325
	特別損失	600,000	91,113	0	508,887
	予備費	5,000,000	0	0	5,000,000

ウ 資本的収入及び支出

資本的収支の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

（単位：円）

区 分		予算現額	決算額		予算額との増減
収 入	資本的収入	524,409,000	202,930,450		△ 321,478,550
	負担金	13,109,000	11,330,450		△ 1,778,550
	企業債	511,300,000	191,600,000		△ 319,700,000
		上記のうち継続費通次繰越額 290,000,000			上記のうち継続費通次繰越額 290,000,000
区 分		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
支 出	資本的支出	1,388,398,000	667,069,389	611,633,000	109,695,611
	建設改良費	1,364,461,000	648,133,266	611,633,000	104,694,734
		上記のうち継続費通次繰越額 296,263,000			
	企業債償還金	18,937,000	18,936,123	0	877
	予備費	5,000,000	0	0	5,000,000

収入の内訳は、次のとおりである。

市道21号線他配水管布設替え工事他に伴う消火栓設置費用の精算(工事費及び監督立会費)

11,330,450 円

建設改良費等企業債(浄水場施設更新事業)

191,600,000 円

支出の主なものは、次のとおりである。

建設改良費の給配水管布設費

401,893,317 円

〃 の浄水場施設改良費

210,950,300 円

資本的収入額が資本的支出額に不足する額464,138,939円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額55,759,574円、過年度分損益勘定留保資金389,443,242円並びに減債積立金18,936,123円で補てんした。

給配水管整備事業については、市道145号線配水管布設替え工事の他7件の布設替え工事を実施した。

また、配水管の新設については、水道事業で実施はしていないものの、開発等に伴う寄附採納分がある。

なお、令和7年度に整備した管路の延長は、主要配水管・重要給水施設配水管耐震化工事で188.5m、老朽管更新工事で1,288.1m、合計1,476.6mとなっている。

主要な建設改良事業について、末端監視装置更新工事および南浄水場空調設備更新工事が完了しており、さらに南浄水場中央監視設備更新工事、酒井浄水場高圧受電盤更新工事、酒井浄水場配水池改修工事等を、令和6年度に策定した更新計画に基づき計画的に進めている。

エ 経営成績

(ア) 事業収益及び費用の状況

事業収益の状況は、次のとおりである。

(収益)		(単位：円、%)				
項目	年度	令和7年度			令和6年度	令和5年度
		金額	前年度比較増減	前年度比	金額	金額
営業収益		1,421,748,336	103,809,734	107.9	1,317,938,602	1,211,216,900
	給水収益	1,170,273,741	74,896,709	106.8	1,095,377,032	1,016,344,458
	受託工事収益	2,284,095	△ 9,216,075	19.9	11,500,170	1,393,150
	その他営業収益	249,190,500	38,129,100	118.1	211,061,400	193,479,292
営業外収益		151,852,195	△ 10,480,062	93.5	162,332,257	155,231,973
	受取利息及び配当金	1,613,512	1,120,676	327.4	492,836	153,179
	雑収益	865,874	△ 1,873,877	31.6	2,739,751	2,818,063
	長期前受金戻入	149,372,809	△ 9,726,861	93.9	159,099,670	152,260,731
特別利益		1,131,710	1,034,343	1,162.3	97,367	66,671
	固定資産売却益	0	0	—	0	7,500
	過年度損益修正益	25,111	△ 72,256	25.8	97,367	59,171
	その他特別利益	1,106,599	1,106,599	皆増	0	0
事業収益		1,574,732,241	94,364,015	106.4	1,480,368,226	1,366,515,544

水道料金の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)				
現年度分	調定済額	収納済額	未収額	収納率
令和7年度	1,287,297,997	1,266,394,574	20,903,423	98.4
令和6年度	1,204,852,489	1,183,498,966	21,353,523	98.2
令和5年度	1,117,903,762	1,098,136,672	19,767,090	98.2

(単位：円、%)					
過年度分	調定済額	収納済額	未収額	収納率	不納欠損額
令和7年度	25,030,743	20,594,784	4,435,959	82.3	844,112
令和6年度	23,576,560	18,991,732	4,584,828	80.6	924,694
令和5年度	21,194,427	16,452,722	4,741,705	77.6	1,047,677

収納済額は、1,286,989,358円（現年度分1,266,394,574円、過年度分20,594,784円）で、前年度と比較して、現年度分82,895,608円の増加、過年度分1,603,052円の増加となっている。

水道料金現年度分は、調定額及び収入額ともに増加しており、おおむね令和6年度の水道料金改定時に見込んだ金額となっている。

未収額は、25,339,382円（現年度分20,903,423円、過年度分4,435,959円）で前年度と比較して、現年度分が450,100円の減少、過年度分が148,869円の減少となっている。

収納率は、現年度分は0.2ポイントの増加、過年度分は1.7ポイントの増加となっている。

不納欠損額は、844,112円で前年度と比較して80,582円の減少となっている。

水道料金の徴収対策としては、未納者に対する初期活動を重視した粘り強い督促に加え、繰り返しの督促に応じない滞納者に対しては、適切な時期に給水停止を行い、未納料金の回収に努めている。特に、月に1回実施する給水停止日には、夜間の営業時間を3時間延長して対応している。

また、利用者の支払窓口を拡大するため、市役所の閉庁日や金融機関の営業していない土曜日には、委託先の窓口を午前9時から12時まで開設している（令和7年9月以降は第3土曜日のみの実施に変更）。令和7年度の徴収実績は、夜間5件、土曜日123件であった。

令和7年度の収納状況は、口座振替による収納が66%、次いでコンビニ収納が21%、スマホ決済が10%、金融機関等の窓口収納が3%である。特にスマホ決済による収納件数は、前年度に比べ増加している。

なお、コンビニ収納は平成21年1月納付分から、スマホ決済は令和3年11月納付分から開始している。

事業費の状況は、次のとおりである。

（費用）

（単位：円、%）

項目	年度	令和7年度			令和6年度	令和5年度
		金額	前年度比較増減	前年度比	金額	金額
営業費用		1,405,298,847	19,323,645	101.4	1,385,975,202	1,281,064,160
原水及び浄水費		642,679,694	△ 11,576,306	98.2	654,256,000	607,866,597
配水及び給水費		111,713,474	1,427,752	101.3	110,285,722	91,578,146
受託工事費		1,968,000	△ 7,952,200	19.8	9,920,200	1,200,000
業務費		133,361,951	12,883,733	110.7	120,478,218	128,664,106
総係費		50,247,522	3,155,881	106.7	47,091,641	41,420,589
減価償却費		450,636,030	15,166,565	103.5	435,469,465	409,693,343
資産減耗費		14,692,176	6,218,220	173.4	8,473,956	641,379
営業外費用		3,116,853	△ 170,591	94.8	3,287,444	1,601,132
支払利息企業債諸費		2,463,503	△ 379,125	86.7	2,842,628	1,099,345
雑支出		653,350	208,534	146.9	444,816	501,787
特別損失		82,842	38,374	186.3	44,468	61,737
過年度損益修正損		82,842	38,374	186.3	44,468	61,737
事業費		1,408,498,542	19,191,428	101.4	1,389,307,114	1,282,727,029

（収益－費用）

純利益	166,233,699	75,172,587	182.6	91,061,112	83,788,515
-----	-------------	------------	-------	------------	------------

(イ) 費用の性質別比較

性質別費用の3箇年度の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項目 \ 年度	令和7年度			令和6年度	令和5年度
	決算額	前年度比較増減	前年度比	決算額	決算額
人件費	117,596,851	6,449,536	105.8	111,147,315	103,851,650
企業債利息	2,463,503	△ 379,125	86.7	2,842,628	1,099,345
減価償却費	450,636,030	15,166,565	103.5	435,469,465	409,693,343
動力費	60,627,249	1,743,333	103.0	58,883,916	50,335,498
修繕費	58,478,224	2,763,476	105.0	55,714,748	28,248,025
薬品費	1,035,200	79,200	108.3	956,000	954,400
受水費	405,166,651	△ 381,864	99.9	405,548,515	409,519,051
資産減耗費	14,692,176	6,218,220	173.4	8,473,956	641,379
委託料	268,884,936	△ 5,635,622	97.9	274,520,558	253,760,089
その他	28,917,722	△ 6,832,291	80.9	35,750,013	24,624,249
計	1,408,498,542	19,191,428	101.4	1,389,307,114	1,282,727,029

※ 職員人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費の合計である。

(令和7年度決算から厚生福利費を人件費から除いたため、令和6、5年度分については過去の決算審査意見書とは数値が異なっている)

(ウ) 業務の概要

業務実績の3箇年度の状況は、次のとおりである。

年度 項目			令和7年度				令和6年度		令和5年度		備考
			前年度比較増減								
行政区域内人口（人）			85,450		773		84,677		84,378		
年度末給水人口（人）			85,448		773		84,675		84,376		
年度末給水戸数（戸）			45,144		799		44,345		43,670		
普及率（%）			100.0		0.0		100.0		100.0		$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}}$
配水能力（m ³ /日）			35,000		0		35,000		35,000		
年間給水量（m ³ ）			9,144,650		27,831		9,116,819		9,069,540		
内 訳	県水（m ³ ）		6,561,417		△ 2,981		6,564,398		6,628,667		
	井戸水（m ³ ）		2,583,233		30,812		2,552,421		2,440,873		
	県水割合 （%）	井戸水割合 （%）	71.8	28.2	△ 0.2	0.2	72.0	28.0	73.1	26.9	
	県水単価（円）		67.958		0.00		67.958		67.958		税込み
年間有収水量（m ³ ）			9,068,797		30,813		9,037,984		8,988,648		
一日最大給水量（m ³ ）			27,140		370		26,770		26,790		
一日平均給水量（m ³ ）			25,054		76		24,978		24,780		
施設利用率（%）			71.6		0.2		71.4		70.8		$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{配水能力}}$
有収率（%）			99.2		0.1		99.1		99.1		$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間給水量}}$
負荷率（%）			92.3		△ 1.0		93.3		92.5		$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}}$
最大稼働率（%）			77.5		1.0		76.5		76.5		$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{配水能力}}$

(エ) 労働生産性

損益勘定支弁職員15人の1人当たりの労働生産性は、給水人口で5,696人、有収水量で604,586 m^3 、営業収益で94,630,949円となる。前年度と比較すると、7,535,054円増加している。なお、営業収益は、受託工事収益を含まない数値である。

職員給与費対営業収益率は8.3%となり、前年度比で0.2ポイント減少している。

(オ) 供給単価と給水原価の状況

有収水量1 m^3 当たりの供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

年度 項目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
供給単価	129.04 円	121.20 円	113.07 円
給水原価	138.62 円	135.01 円	125.63 円
差 額	△ 9.58 円	△ 13.81 円	△ 12.56 円

(3) 令和7年度市債借入状況

(単位：千円)

事業名 [事業債区分]	借入額	借入先	利率	借入日	償還年数 (据置)	償還方法
浄水場施設更新事業 [水道事業債]	73,000	地方公共 団体金融 機構	2.100%	R8.3.30	13年	元利均等
浄水場施設更新事業 [水道事業債]	118,600	(株)武蔵野 銀行和光 支店	2.489%	R8.3.30	13年	元利均等

(4) 財政状況

ア 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の3箇年度を比較すると、別表(2)比較貸借対照表のとおりである。

(ア) 資産

資産合計は10,907,330,994円で、前年度と比較して303,884,234円 (2.9%) 増加している。これは主に、有形固定資産の構築物が132,415,689円 (1.7%) 増加したことによるものである。

(イ) 負債

負債合計は3,213,722,536円で、前年度と比較して137,650,535円 (4.5%) 増加している。これは主に、固定負債の企業債が178,358,697円 (73.2%) 増加したことによるものである。

(ウ) 資本

資本合計は7,693,608,458円で、前年度と比較して166,233,699 (2.2%) 増加している。

イ 財務分析

財務分析比率は、次のとおりである。

(単位：%)

項 目	令和7年度		令和6年度	令和5年度
	比率	前年度比較増減	比率	比率
固定資産構成比率	89.21	△ 0.91	90.12	88.60
自己資本構成比率	92.57	△ 1.97	94.54	93.33
固定資産対長期資本比率	92.50	△ 0.57	93.07	92.33
流動比率	302.75	△ 9.51	312.26	282.00
当座比率	246.94	△ 32.70	279.64	275.71
総収支比率※	111.80	5.25	106.55	106.53

※令和6年度から営業利益対営業収益比率を総収支比率に変更

(ア) 固定資産構成比率

総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、比率が高いほど資本が固定化傾向にあるといえる。

$$\text{固定資産構成比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$$

(イ) 自己資本構成比率

総資本（負債及び資本）に占める資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$$

(ウ) 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示すものであり、100%以下かつ低いことが望ましい。

$$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{繰延収益} + \text{剰余金}} \times 100$$

(エ) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、企業の支払能力を判断する指標の一つである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいとされている。

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

(オ) 当座比率

流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、企業の支払能力を判断する指標の一つで、100%以上が望ましいとされている。

$$\text{当座比率} = \frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$$

(カ) 総収支比率

総収入に対する総費用の割合であり、収益性を見る代表的な指標で、指数は高いほうが良いとされている。

$$\text{総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

3 むすび

令和7年度の決算審査の結果は以上のとおりであるが、結びに審査執行における意見を次のとおり申し述べる。

令和7年度の水道事業会計業務における給水状況は、前年度と比較して、給水人口数で773人、戸数で799戸の増加となっているが、年間給水量で27,831 m³、さらに年間有収水量では30,813 m³の増加となっている。

この要因は、市民の節水意識や家電・住宅設備の節水機能の高まりにより水使用量が減少する傾向はあるものの、開発行為や区画整理の進捗に合わせた世帯数の増加等によるところが大きいと考えられる。

給水原価と供給単価に目を向けると、令和7年度の1 m³あたりの供給単価は129円04銭となり、前年度121円20銭より7円84銭上がっている。この要因は、令和6年7月から水道料金の改定を施行したことによるものである。一方で、給水原価は138円62銭で前年度の135円01銭から3円61銭上がっている。これは、物価高騰による電気料金や燃料費の負担増ならびに人件費の上昇によるものである。この結果、供給単価が給水原価を9円58銭下回っており、料金回収率は93.09%となっている。

令和7年度収益的収支全体では、当期純利益は前年度と比較して75,172,587円増の166,233,699円となっている。

次に、資本的収入は、202,930,450円で、前年度と比較して、196,929,451円の増収となっている。この主な要因は、浄水場施設更新事業に係る企業債が増加したことによるものである。

資本的支出は、667,069,389円で、前年度と比較して、179,517,488円の増加となった。この主な要因としては、末端監視装置更新事業等により浄水場施設改良費が増加したことによるものである。

なお、この資本的収支の不足額464,138,939円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額55,759,574円、過年度分損益勘定留保資金389,443,242円及び減債積立金18,936,123円で補填されている。

収納対策では、スマートフォン決済等の導入による納付時の利便性向上を図っているほか、督促努力を重ねても納付しない滞納者には適切な時期に給水停止を行うなどの効果的な未納料金の回収に努めることにより高い収納率が維持されている。

令和7年度の企業経営上の指標における、固定資産構成比率、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、流動比率、当座比率、総収支比率の財務分析指標は、変動はあるものの、良好な比率となっており、引き続き安定的な経営状況を示している。

しかしながら、施設や設備などの資産の経年化、老朽化に対する更新投資の増加が必要となる中、料金水準の妥当性を示す料金回収率93.09%が示すように水道水を供給するためにかかった費用を水道料金収入だけでは回収できず、加入金や配水管工事負担金収入に依存している状況となっている。

令和6年7月に水道料金の改定が行われたところだが、今後、県水単価の上昇が見込ま

れることやエネルギー供給の動向等に留意しながら適正な料金水準の検討を進められるようお願いしたい。

最後に、水道事業経営の合理化、効率化を推進し、市民のために安全で良質な水道水の供給が図られるよう、一層の努力を望むものである。

別表（１）

比 較 損 益

借 方									
年 度 科 目		令和 7 年度			令和 6 年度			令和 5 年度	
		金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比
費 用 の 部	営業費用	1,405,298,847	99.8	101.4	1,385,975,202	99.8	108.2	1,281,064,160	99.9
	原水及び浄水費	642,679,694	45.6	98.2	654,256,000	47.1	107.6	607,866,597	47.4
	配水及び給水費	111,713,474	7.9	101.3	110,285,722	7.9	120.4	91,578,146	7.1
	受託工事費	1,968,000	0.1	19.8	9,920,200	0.7	826.7	1,200,000	0.1
	業務費	133,361,951	9.5	110.7	120,478,218	8.7	93.6	128,664,106	10.0
	総係費	50,247,522	3.6	106.7	47,091,641	3.4	113.7	41,420,589	3.2
	減価償却費	450,636,030	32.0	103.5	435,469,465	31.3	106.3	409,693,343	31.9
	資産減耗費	14,692,176	1.0	173.4	8,473,956	0.6	1321.2	641,379	0.1
	営業外費用	3,116,853	0.2	94.8	3,287,444	0.2	205.3	1,601,132	0.1
	支払利息及び 企業債取扱諸費	2,463,503	0.2	86.7	2,842,628	0.2	258.6	1,099,345	0.1
	雑支出	653,350	0.0	146.9	444,816	0.0	88.6	501,787	0.0
	特別損失	82,842	0.0	186.3	44,468	0.0	72.0	61,737	0.0
	過年度損益修正損	82,842	0.0	186.3	44,468	0.0	72.0	61,737	0.0
事 業 費		1,408,498,542	100.0	101.4	1,389,307,114	100.0	108.3	1,282,727,029	100.0

純 利 益	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	金 額		金 額		金 額	
	166,233,699		91,061,112		83,788,515	

計 算 書

(単位：円、%)

貸 方									
年 度 科 目		令和 7 年度			令和 6 年度			令和 5 年度	
		金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比
収 入 の 部	営業収益	1,421,748,336	90.3	107.9	1,317,938,602	89.0	108.8	1,211,216,900	88.6
	給水収益	1,170,273,741	74.3	106.8	1,095,377,032	74.0	107.8	1,016,344,458	74.4
	受託工事収益	2,284,095	0.1	19.9	11,500,170	0.8	825.5	1,393,150	0.1
	その他の営業収益	249,190,500	15.8	118.1	211,061,400	14.3	109.1	193,479,292	14.2
	営業外収益	151,852,195	9.6	93.5	162,332,257	11.0	104.6	155,231,973	11.4
	受取利息及び 配当金	1,613,512	0.1	327.4	492,836	0.0	321.7	153,179	0.0
	雑収益	865,874	0.1	31.6	2,739,751	0.2	97.2	2,818,063	0.2
	長期前受金戻入	149,372,809	9.5	93.9	159,099,670	10.7	104.5	152,260,731	11.1
	特別利益	1,131,710	0.1	1162.3	97,367	0.0	146.0	66,671	0.0
	固定資産売却益	0	—	—	0	—	皆減	7,500	0.0
	過年度損益修正益	25,111	0.0	25.8	97,367	0.0	164.6	59,171	0.0
	その他特別利益	1,106,599	0.1	皆増	0	—	—	0	—
	事 業 収 益	1,574,732,241	100.0	106.4	1,480,368,226	100.0	108.3	1,366,515,544	100.0

別表（２）

比 較 貸 借

借 方									
年 度 科 目		令和 7 年度			令和 6 年度			令和 5 年度	
		金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比
資 産 の 部	固定資産	9,730,123,711	89.2	101.8	9,556,123,735	90.1	100.2	9,538,026,798	88.6
	有形固定資産	9,729,075,411	89.2	101.8	9,555,075,435	90.1	100.2	9,536,978,498	88.6
	土地	56,760,465	0.5	100.0	56,760,465	0.5	100.0	56,760,465	0.5
	建物	367,987,124	3.4	100.8	364,933,535	3.4	105.5	346,071,178	3.2
	構築物	7,722,864,371	70.8	101.7	7,590,448,682	71.6	100.2	7,574,363,572	70.4
	機械及び装置	1,497,609,289	13.7	102.0	1,468,247,197	13.8	107.0	1,371,921,588	12.7
	工具器具及び備品	8,054,162	0.1	95.2	8,461,556	0.1	85.3	9,922,695	0.1
	建設仮勘定	75,800,000	0.7	114.5	66,224,000	0.6	37.2	177,939,000	1.7
	無形固定資産	1,048,300	0.0	100.0	1,048,300	0.0	100.0	1,048,300	0.0
	電話加入権	1,048,300	0.0	100.0	1,048,300	0.0	100.0	1,048,300	0.0
	流動資産	1,177,207,283	10.8	112.4	1,047,323,025	9.9	85.3	1,227,664,982	11.4
	現金預金	920,242,129	8.4	107.8	853,787,651	8.1	77.4	1,103,269,524	10.2
	未収金	39,947,589	0.4	47.5	84,100,854	0.8	86.7	97,015,253	0.9
	貯蔵品	8,017,565	0.1	85.0	9,434,520	0.1	112.2	8,405,205	0.1
	前払金	209,000,000	1.9	209.0	100,000,000	0.9	527.0	18,975,000	0.2
資 産 合 計		10,907,330,994	100.0	102.9	10,603,446,760	100.0	98.5	10,765,691,780	100.0

対 照 表

(単位：円、%)

貸 方									
科 目	年 度	令和 7 年度			令和 6 年度			令和 5 年度	
		金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比
負 債 の 部	固定負債	421,852,922	3.9	173.2	243,494,225	2.3	86.1	282,664,883	2.6
	企業債	421,852,922	3.9	173.2	243,494,225	2.3	86.1	282,664,883	2.6
	流動負債	388,840,956	3.6	115.9	335,396,859	3.2	77.0	435,345,153	4.0
	企業債	31,875,180	0.3	84.8	37,570,000	0.4	157.1	23,912,000	0.2
	未払金	265,125,256	2.4	115.8	228,905,047	2.2	65.9	347,389,843	3.2
	引当金	15,209,000	0.1	106.1	14,338,000	0.1	121.7	11,778,000	0.1
	その他 流動負債	76,631,520	0.7	140.4	54,583,812	0.5	104.4	52,265,310	0.5
	繰延収益	2,403,028,658	22.0	96.2	2,497,180,917	23.6	95.6	2,611,368,097	24.3
	長期前受金	2,403,028,658	22.0	96.2	2,497,180,917	23.6	95.6	2,611,368,097	24.3
	負 債 合 計	3,213,722,536	29.5	104.5	3,076,072,001	29.0	92.4	3,329,378,133	30.9
資 本 の 部	資本金	7,482,014,391	68.6	102.2	7,323,177,660	69.1	100.4	7,296,005,205	67.8
	剰余金	211,594,067	1.9	103.6	204,197,099	1.9	145.5	140,308,442	1.3
	利益剰余金	211,594,067	1.9	103.6	204,197,099	1.9	145.5	140,308,442	1.3
	資 本 合 計	7,693,608,458	70.5	102.2	7,527,374,759	71.0	101.2	7,436,313,647	69.1
負債資本合計		10,907,330,994	100.0	102.9	10,603,446,760	100.0	98.5	10,765,691,780	100.0